

令和3年度資産運用状況について

一般の中小企業退職金共済事業等勘定 給付経理

資産運用に当たっては、中小企業退職金共済法及び関係省令・告示並びに[資産運用の基本方針](#)に則り実施いたしました。中退共制度の安定的な運営及び健全性の向上に必要な運用収益を確保するため、最適な資産の組み合わせである[基本ポートフォリオ](#)に沿った資産配分を行い運用を実施いたしました。

令和3年度の資産運用は、年度前半は、世界的な景気回復期待等から、外国株式を中心に堅調な推移となりました。年明け以降、インフレ抑制のため米国の利上げペースが加速することへの警戒や、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、世界景気に不透明感が強まったこと等から内外株式が下落する局面がありましたが、委託運用部分の利回りはプラスを確保しました。

令和3年度末の運用資産残高は5兆3,121億円となり、当期の運用収益は410億円（運用収入が414億円、運用費用が4億円）、決算運用利回りは0.78%となりました。

なお、当期純損失は45億円を計上し、利益剰余金は5,272億円となりました。

資産運用の内訳としては、[自家運用](#)は期末運用資産残高2兆8,620億円、運用収益110億円（費用控除後）、決算運用利回りは0.39%となりました。

[委託運用](#)は期末運用資産残高2兆4,500億円、運用収益300億円（費用控除後）、決算運用利回りは1.23%となりました。

委託運用のうち包括信託に係るパフォーマンスは、資産別にみると国内債券・国内株式・外国債券が[ベンチマーク](#)を上回り、外国株式はベンチマークを下回りました。

超過収益率の合計は△0.62%となりました。

資 産 運 用 状 況

➤ 令和3年度の資産運用状況は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

運用の方法等		資産額	構成比	運用収入 ①	運用費用 ②	運用収益 ①－②	決算運用 利回り	
自 家 運 用	有 価 証 券	国 債	839,815	15.81%	2,488	-	2,488	0.30%
		地 方 債	233,867	4.40%	220	-	220	0.12%
		政 府 保 証 債	1,045,205	19.68%	4,498	-	4,498	0.42%
		財 投 機 関 債	2,300	0.04%	4	-	4	0.16%
		金 融 債	345,800	6.51%	932	-	932	0.27%
		円 貨 建 外 国 債	30,000	0.56%	2,888	-	2,888	5.17%
		計	2,496,987	47.01%	11,030	-	11,030	0.44%
	預 金	短 期 運 用	-	-	0	-	0	0.00%
		普 通 預 金	365,057	6.87%	0	-	0	0.00%
		計	365,057	6.87%	0	-	0	0.00%
計		2,862,044 <2,801,613>	53.88%	11,030	-	11,030	0.39%	
委 託 運 用	包 括 信 託		2,279,407	42.91%	27,888	-	27,888	1.24%
	生 命 保 険 資 産		170,632	3.21%	2,381	369	2,012	1.11%
	有 価 証 券 信 託		(722,300)	(28.93%)	115	-	115	0.02%
	計		2,450,039 <2,432,967>	46.12%	30,383	369	30,014	1.23%
合 計		5,312,083 <5,234,581>	100.00%	41,413	369	41,044	0.78%	

- (注) 1. 資産額の<>内の金額は、平均残高である。
 2. 決算運用利回りは、運用収益を平均残高で除した数値である。
 3. 短期運用は譲渡性預金である。
 4. 包括信託の資産額及び運用収入は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に中退共資産の保有口数を乗じて算出した額である。
 5. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。
 6. 有価証券信託は自家運用により取得した有価証券の信託による運用であり、資産額はその内数である。
 7. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

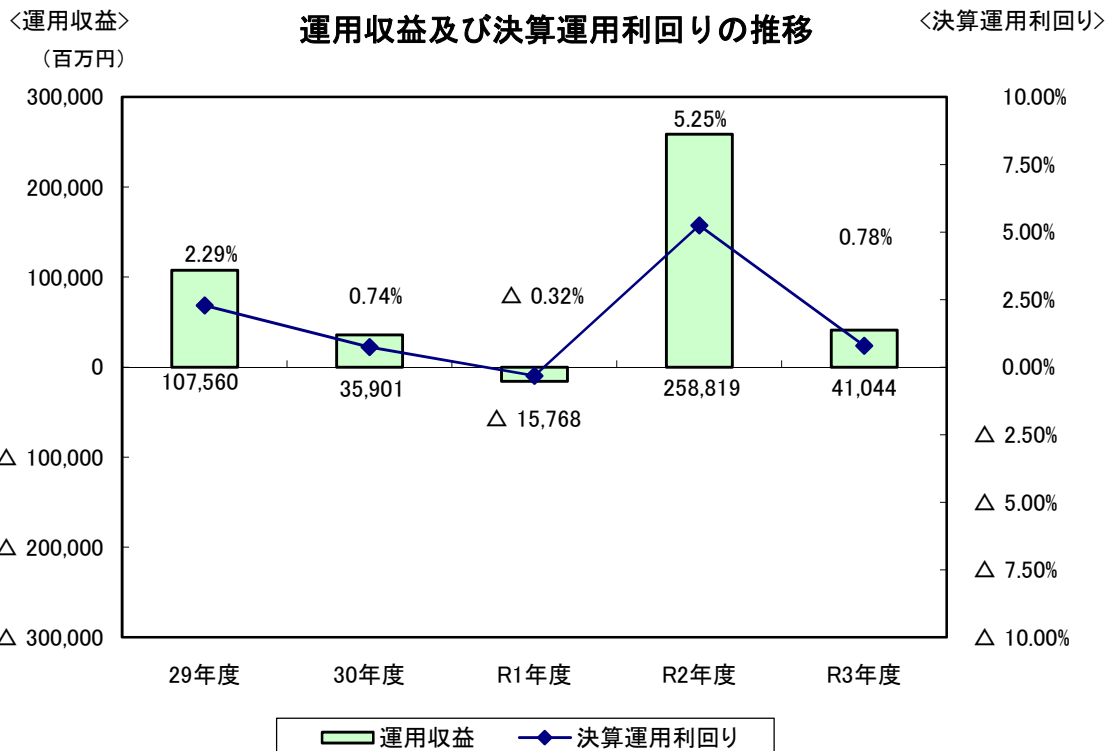
運用収益及び決算運用利回りの推移

➤過去5年間の運用収益及び決算運用利回りの推移は下表のとおりです。

(単位：百万円)

運用の方法等		29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
自家運用	有 価 証 券	14,783	13,905	13,172	12,187	11,030
	預 金	0	0	0	0	0
	計	14,783	13,905	13,172	12,187	11,030
委託運用	包 括 信 託	90,359	19,677	△ 31,043	244,245	27,888
	生 命 保 険 資 産	2,275	2,184	1,986	2,267	2,012
	有 価 証 券 信 託	143	134	117	120	115
	計	92,777	21,995	△ 28,940	246,632	30,014
運用収益の合計		107,560	35,901	△ 15,768	258,819	41,044
決算運用利回り		2.29%	0.74%	△ 0.32%	5.25%	0.78%

- (注) 1. 運用収益は費用控除後の額である。
 2. 包括信託の運用収益は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に中退共資産の保有口数を乗じて算出した額である。
 3. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。
 4. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。



自家運用資産の構成状況

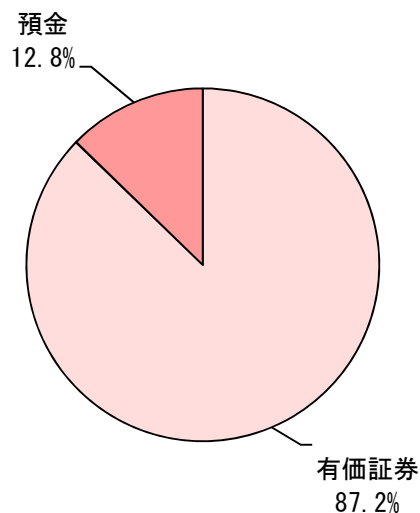
➤ **自家運用**は、元本の償還や利払いが確実な国債及び政府保証債を中心に運用し、令和3年度末の資産額は2兆8,620億円で、国債の割合は29.3%、政府保証債の割合は36.5%となっています。

(単位:百万円)

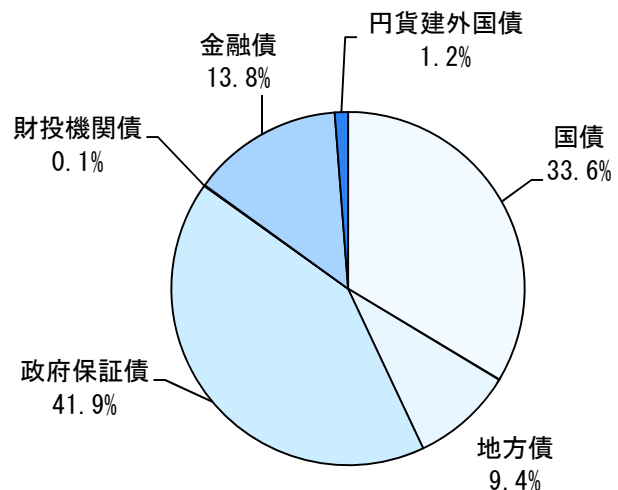
運用の方法等		資産額	構成比	有価証券構成比	
自家運用	有価証券	国債	839,815	29.3%	33.6%
		地方債	233,867	8.2%	9.4%
		政府保証債	1,045,205	36.5%	41.9%
		財投機関債	2,300	0.1%	0.1%
		金融債	345,800	12.1%	13.8%
		円貨建外国債	30,000	1.0%	1.2%
	計	2,496,987	87.2%	100.0%	
	預金	短期運用	-	-	
		普通預金	365,057	12.8%	
		計	365,057	12.8%	
合計		2,862,044	100.0%		

- (注) 1. 短期運用は譲渡性預金である。
2. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

自家運用構成比



有価証券構成比



委託運用資産の構成状況

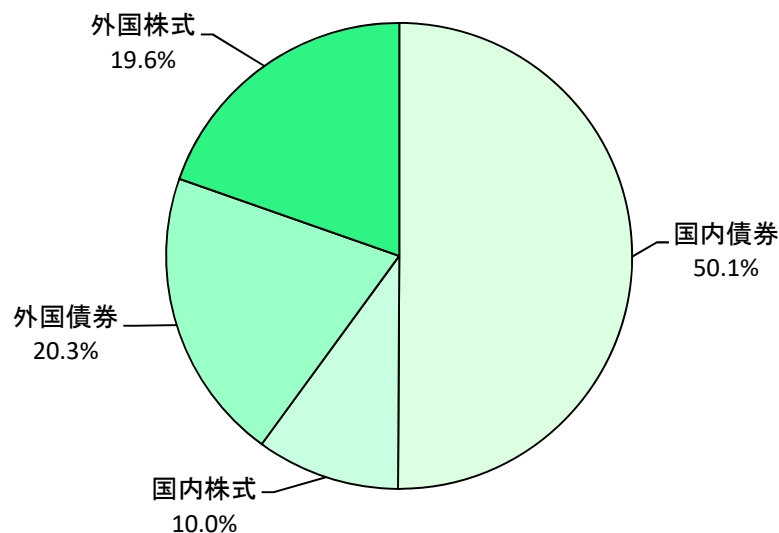
➤令和3年度末の委託運用のうち、包括信託は、銀行(3社)及び投資顧問会社(16社)に、生命保険資産は、生命保険会社(6社)に運用を委託し、資産額は2兆4,500億円となっています。

(単位：百万円)

運用の方法等		資産額	包括信託 構成比	
委託 運用	包 括 信 託	国内債券	1,141,530	50.1%
		国内株式	227,164	10.0%
		外国債券	463,243	20.3%
		外国株式	447,471	19.6%
	計	2,279,407	100.0%	
	生命保険資産	170,632		
	合計	2,450,039		

- (注) 1. 包括信託の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に中退共資産の保有口数を乗じて算出した額である。
 2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。
 3. 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

包括信託構成比



包括信託の収益率

➤ 令和3年度は、委託運用資産のうち包括信託の収益率（時間加重収益率）は、資産別にみると国内債券・国内株式・外国債券がベンチマークを上回り、外国株式はベンチマークを下回りました。
また、時間加重収益率の資産合計は1.36%、超過収益率の合計は△0.62%となりました。

資産区分		時間加重収益率	ベンチマーク騰落率	超過収益率
包括信託	国内債券	△1.06%	△1.22%	0.15%
	国内株式	2.34%	1.99%	0.36%
	外国債券	△4.96%	△5.17%	0.21%
	外国株式	19.74%	22.95%	△3.21%
	合計	1.36%	1.98%	△0.62%

(注) 1. 中退共資産における各資産のベンチマークは以下の通りである。

国内債券：[NOMURA-BPI総合](#)

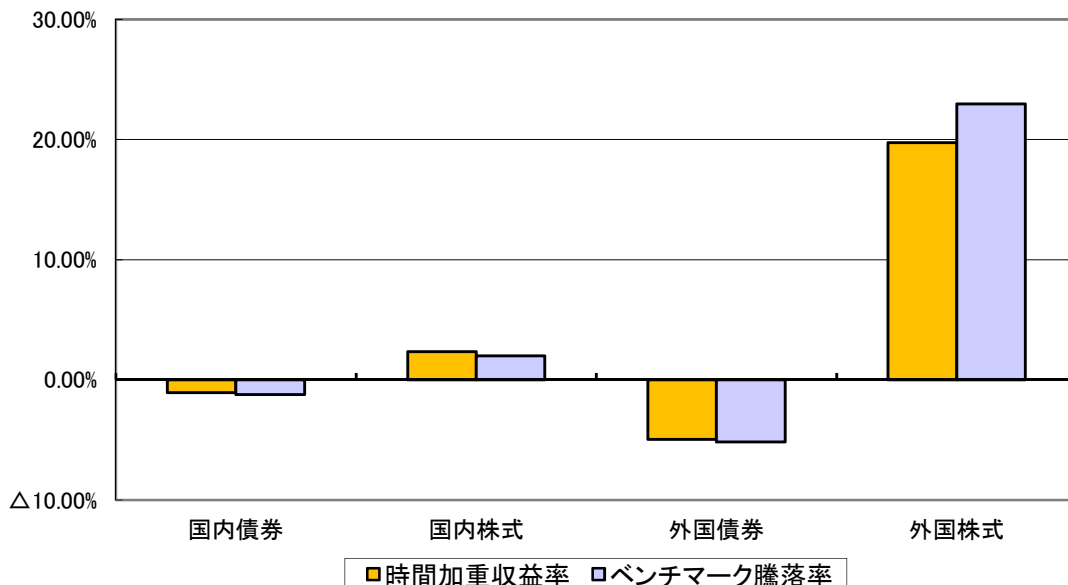
国内株式：[TOPIX（配当込み）](#)

外国債券：[FTSE世界国債インデックス（除く日本、除く中国、円ヘッジ・円ベース）](#)

外国株式：[MSCI KOKUSAI（円ベース、配当込み、GROSS）](#)

2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

包括信託の収益率



運用資産の構成状況

▶令和3年度末の資産構成状況は基本ポートフォリオに定める資産配分に対する乖離許容幅の範囲内を維持しました。

令和3年度末の運用資産構成状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

資産区分	基本ポートフォリオ	資産額	資産構成比
国内債券	78.7%	4,174,206	78.6%
国内株式	3.9%	227,164	4.3%
外国債券	9.5%	463,243	8.7%
外国株式	7.9%	447,471	8.4%
合計	100.0%	5,312,083	100.0%

- (注)
- 国内債券には、預金及び生命保険資産が含まれている。
 - 包括信託の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に中退共資産の保有口数を乗じて算出した額である。
 - 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。
 - 単位未満は四捨五入しているため、内訳と計が一致しないことがある。

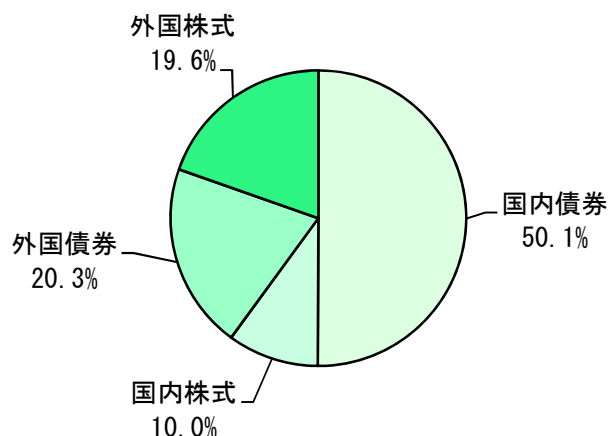
うち委託運用部分乖離許容幅※

(単位：百万円)

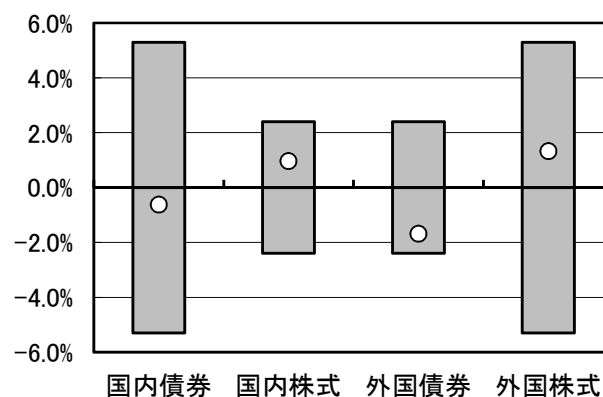
資産区分	基本ポートフォリオ	資産額	資産構成比	乖離許容幅	乖離状況
国内債券	50.7%	1,141,530	50.1%	±5.3%	△ 0.6%
国内株式	9.0%	227,164	10.0%	±2.4%	1.0%
外国債券	22.0%	463,243	20.3%	±2.4%	△ 1.7%
外国株式	18.3%	447,471	19.6%	±5.3%	1.3%
合計	100.0%	2,279,407	100.0%	—	—

※令和3年10月に移行した新基本ポートフォリオでは、自家運用部分は流動性確保を目的とした簿価評価資産、委託運用部分は利回り獲得を目的とした時価評価資産、という役割や評価方法の違いに鑑みて、基本ポートフォリオの効率性を維持するための乖離許容幅は、委託運用部分のみに設定した。

委託運用部分における資産構成比



基本ポートフォリオ乖離状況



□ 乖離許容幅 ○ 乖離状況